

事務事業名	交流センターまつり事業				事務事業No.	131 - 8	
1. 基本情報							
担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名	
市民協働部	まちづくり推進課	自治会支援係	係長	渡邊 憲隆	課長	吉原 寿	
施策体系	総合計画	政 策	1	人権・市民参画			
		施 策	3	協働のまちづくりの推進			
		基本事業	1	協働のまちづくりの推進			
	その他の計画	個別計画	なし				
根拠法令・条例・要綱等	飯塚市交流センター条例						
事業開始年度	平成30年度	事業終了年度	継続	事務事業類型	ソフト事業		
実施手法	全部直営	補助金等の支給	なし	実施計画期間	なし		
2. 事務事業の概要及び目的(決算成果説明書と運動)							
概要	地域住民に対して、地域の拠点である交流センターの会場を提供し、サークル生を中心に熟年者マナビ塾、放課後子ども教室等の関係者や地域活動団体・市民活動団体によるイベントを開催することで、市民同士の交流・地域の活性化・生涯学習やまちづくりの推進に資する。						
対象	働きかける相手・もの	地域住民					
手段	方法・働きかけ(活動指標)	交流センターの会場を提供し、サークル生を中心に熟年者マナビ塾、放課後子ども教室等の関係者や地域活動団体・市民活動団体によるイベントの実施。					
意図	対象をどのようにしたいか(成果指標)	地域住民が広く生涯学習の機会を享受でき、市民同士の交流、地域の活性化、協働のまちづくりの実現に繋がっていく。					
3. 活動指標(決算成果説明書と運動)							
指標名		単位	指標の説明(算式等)		前年度実績	本年度実績	次年度見込
交流センターまつり開催回数		回	まつりの年間開催数		12	12	12
4. 成果指標(決算成果説明書と運動)							
指標	来場者数	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
		人	15000	目標値	10000	10000	10000
説明	学習意欲の喚起及び向上する人数、地域住民が交流する人数	方向性	達成目標年度	実 績	10203	8954	
		増加	毎年度				
指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
				目標値			
説明		方向性	達成目標年度	実 績			
指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
				目標値			
説明		方向性	達成目標年度	実 績			
5. 事務事業実施にかかるコスト(決算成果説明書と運動)							
経費区分	一般会計 経常経費				特別会計	—	
予算科目・事業	会計 1 一般会計	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 13 交流センター費	他 - 事業		
	大 3 交流センター運営事業費	中 2 交流センターまつり事業費	他 - 事業				
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	(R2以降)	前年度実績(千円)	本年度実績(千円)	増減理由(10%以上の場合)		次年度予算(千円)	
	正職員	0.65 人 5,165	0.66 人 5,376	R5年度はまちづくりフェスタの開催を本事業費に流用し実施したが、令和6年度はまちづくり協議会予算で行ったため		0.56 人 4,561	
	任期付職員(保育士)	0.00 人 0	0.00 人 0			0.00 人 0	
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00 人 0	0.00 人 0			0.00 人 0	
	任期付職員(GW・水質)	0.00 人 0	0.00 人 0			0.00 人 0	
	再任用フル	0.00 人 0	0.00 人 0			0.00 人 0	
	再任用短	0.18 人 629	0.15 人 537			0.08 人 287	
	会計年度 1級フル	0.00 人 0	0.00 人 0			0.00 人 0	
	1級パート	1.15 人 2,415	1.60 人 4,208			1.78 人 4,682	
	2級パート	0.67 人 1,840	0.48 人 1,645			0.39 人 1,337	
人件費計(A)	10,049	11,766				10,867	
事業費	直接事業費(B)	337	76			120	
	総事業費(A+B)	10,386	11,842			10,987	
直接事業費のうちの主な歳出内訳	消耗品費	77	76			120	
	印刷製本費	120	0			0	
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)	0	0			0	
	国・県支出金	0	0			0	
	市債	0	0			0	
	一般財源	10,386	11,842			10,987	
	その他()						

6. 事務事業の事後評価★				
評価視点		評価	評価の理由、または認識している課題を記載	
妥当性 評価	高い	飯塚市交流センター条例第3条に規定されている事業として実施している。地域活動やサークル活動の育成、交流センターでの学習機会の提供等を実施しており、活動や学習の成果を発表する機会の提供に関与することは妥当と考える。		
効率性 評価	高い	交流センターまつり開催に必要な、チラシ・ポスター等の作成経費のみ、市が負担しており、発表に係る費用負担は、サークル等の自主財源である。		
有効性 評価	やや低い	地域で活躍されている団体やサークルの学習成果が発表される機会でもあり、地域住民の学習意欲の喚起及び向上、学びを通じた地域住民の交流が図られるため、事業の継続は必要であるが、来場者をより増やすためには広報や手法について検討の余地がある。		
7. 前年度評価時の計画と実績				
前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★		
評価区分	成果の方向性	次年度以降に予算（コスト）を必要とせず、直ちに実施できる改善策	参加者の増加を図ることについて、センター報等従来の周知方法以外の手法として、市のTwitter等SNSを活用する。また、交流センターまつりの開催のあり方について検討する余地がある。	
	現状維持			
	一次評価	コストの方向性	次年度以降に予算（コスト）増を必要とし、中長期的に実施する改善策	なし
		現状維持		
前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度を実施できたこと、などを記入				
交流センターまつりの開催時に、これまでの周知の他、市のSNSや市政記者への掲載依頼等を行った。				
8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★				
【成果】	各地区の交流センターや地域の取組みを知ってもらうため、まちづくりフェスタ2025内で各地区の啓発チラシの配布を行った。			
【課題】	地域活動団体・市民活動団体やサークル関係者以外の市民をさらに集客し、生涯学習や社会教育の取り組みや協働のまちづくりについてより多くの市民に理解を深める。			
9. 今後の事業の方向性と改善策				
成果の方向性	現状維持	【理由】本年度も12地区全てで交流センター祭りを開催できている。次年度以降も同様に開催できるように努める。		
コスト投入の方向性	現状維持	【理由】交流センター祭りに参加している地域団体やサークル等の団体が自主的に活動できるよう、行政として可能な範囲で支援を継続して実施する。		
次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★				
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策		コストをかけない周知・啓発の効果的な手法を検討し、参加者数の増加に努める。		
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策		－		
評価変更理由	成果の方向性	本事業については、他の事業との統合も含め検討し、事業の公共性の判断により公金投入の在り方の見直しを実施すること。 統合等による業務の見直しにより、コストは縮小とする。		
	統合			
	コスト投入の方向性			
	縮小			